

**投資するなら成長銘柄！
～「フィデリティ・米国株式ファンド」の魅力～**

<フィデリティ投信株式会社共催>

2019年4月17日収録

目次

- 1 アクティブ運用とパッシブ運用の違い
- 2 フィデリティのアクティブ運用の強み
- 3 「フィデリティ・米国株式ファンド」の魅力

本日のまとめ

①アクティブ運用とパッシブ運用の違い

- ✓ 厳選投資vs低コスト

②フィデリティのアクティブ運用の強み

- ✓ 世界1位のアクティブ運用残高 ※詳細はP8参照

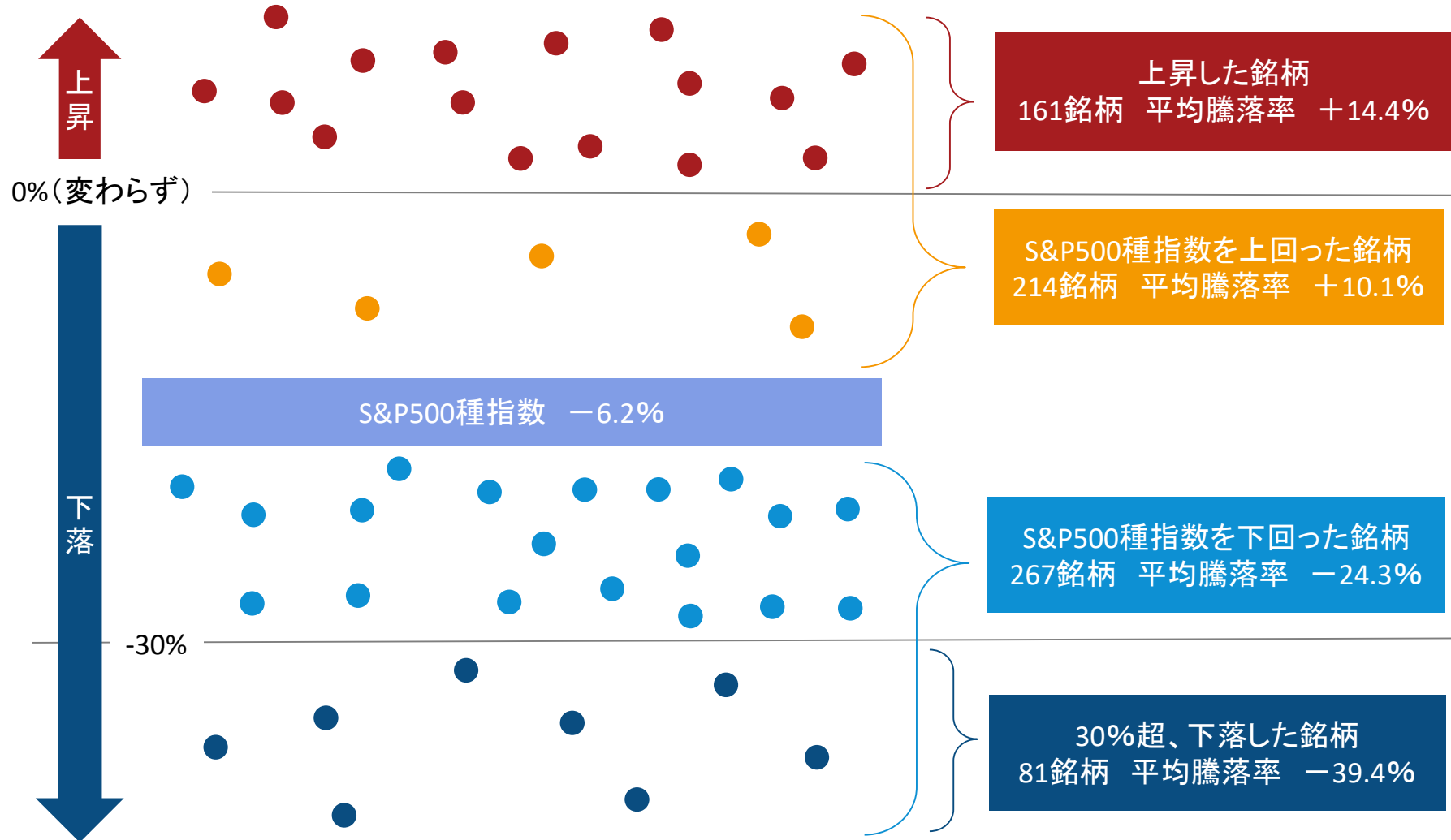
③「フィデリティ・米国株式ファンド」の魅力

- ✓ 類似戦略における高い実績と投資哲学の徹底

1 アクティブ運用とパッシブ運用の違い

株価指数は様々な銘柄によって構成

S&P500種指数を構成する銘柄の株価推移分類(2018年)



(注) Refinitiv、RIMESよりフィデリティ投信作成。期間:2017年12月末~2018年12月末。米ドルベース。データ取得可能な銘柄ベース。



最終ページの「ご注意点」を必ずご確認ください。

アクティブ運用、パッシブ運用とは？

アクティブ 運用

投資判断に基づき組み入れ銘柄の選定を行い指数（インデックス）を上回る収益率の獲得を目指す

パッシブ 運用

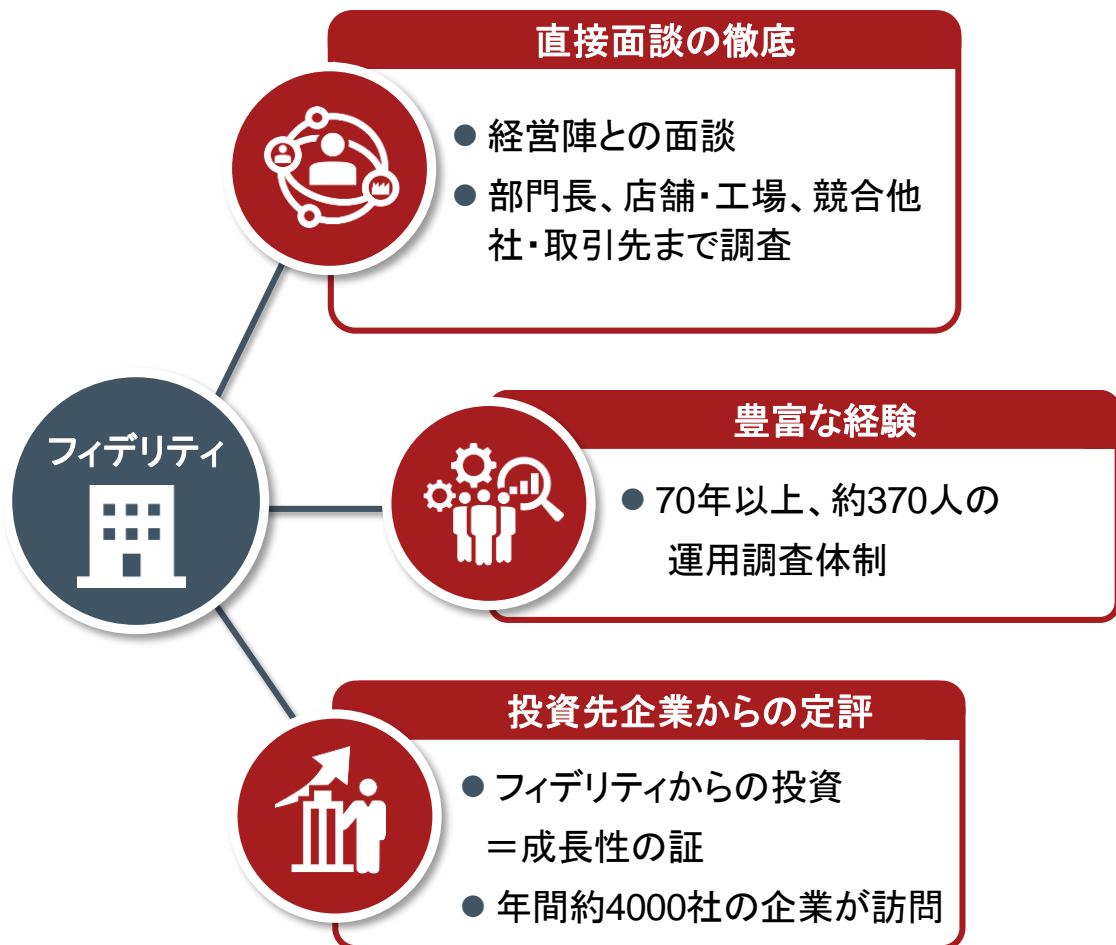
S&P500やTOPIXなど、特定の指数（インデックス）の動きに連動する投資成果を目指す

	アクティブ	パッシブ
メリット	指数を上回る実績の可能性	指数通りの実績
	様々なテーマ・種類	比較的低コスト
デメリット	運用者の実力に応じた実績が大きい左右	指数の下落にも連動
	比較的高コスト	大型銘柄中心の投資 赤字企業も含む

2 フィデリティのアクティブ運用の強み

フィデリティのアクティブ運用＝プロによるお任せ運用

- 世界1位のアクティブ運用残高を誇ります。



運用会社別アクティブ型ファンドの運用資産残高ランキング

運用会社	運用資産残高
フィデリティ	220兆円
アメリカン・ファンズ	177兆円
バンガード	146兆円
JPモルガン	108兆円
ブラックロック	91兆円

(注) Morningstar Direct、RIMESよりフィデリティ投信作成。2019年2月末時点。世界の公募投資信託（ファンド・オブ・ファンズおよびインデックスファンドを除く）の残高ベース。2019年2月末時点、1米ドル＝111.32円で円換算。

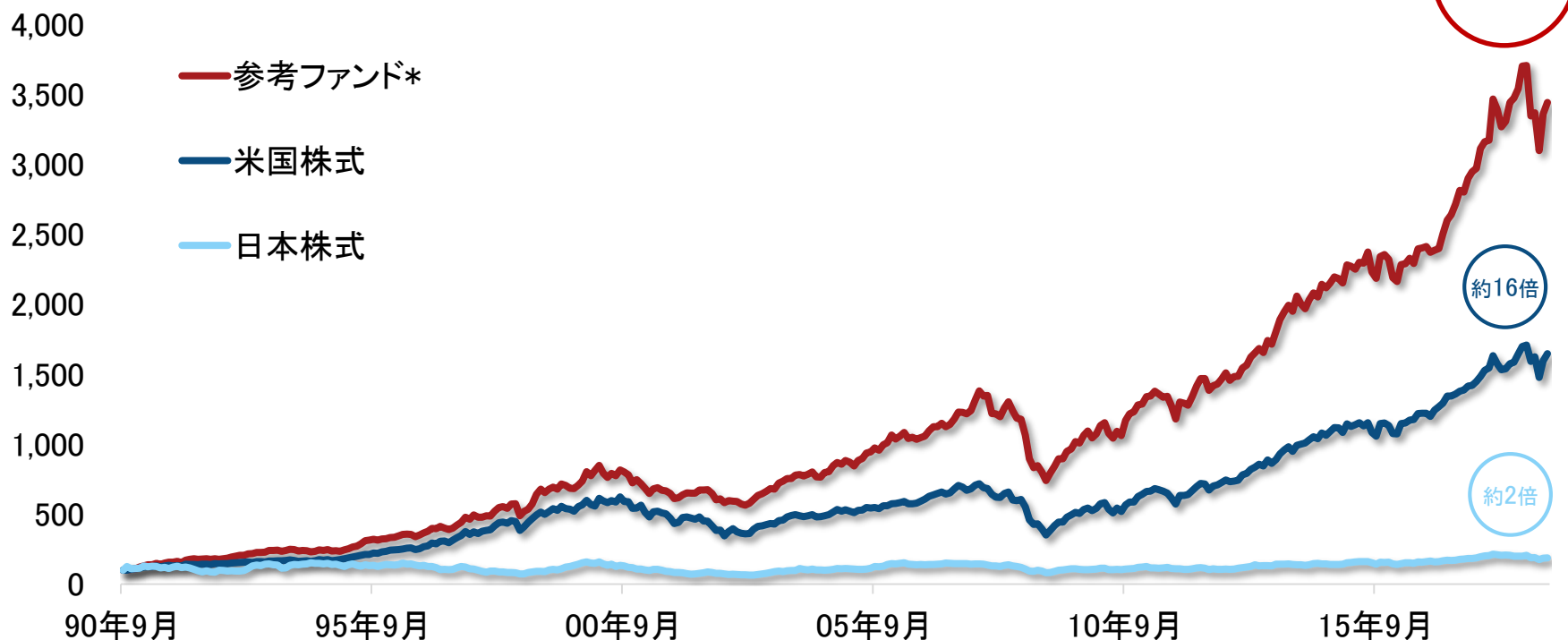
出所：Copyright©2019イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社。著作権等すべての権利を有する同社から使用許諾済み。

3 「フィデリティ・米国株式ファンド」の魅力

「フィデリティ・米国株式ファンド」はフィデリティのアクティブ運用を体現

- 「フィデリティ・米国株式ファンド」は、指数を大きく上回る実績を残してきた「フィデリティ・コントラ・ファンド(以下、参考ファンド*)」と同様の運用戦略で運用します。

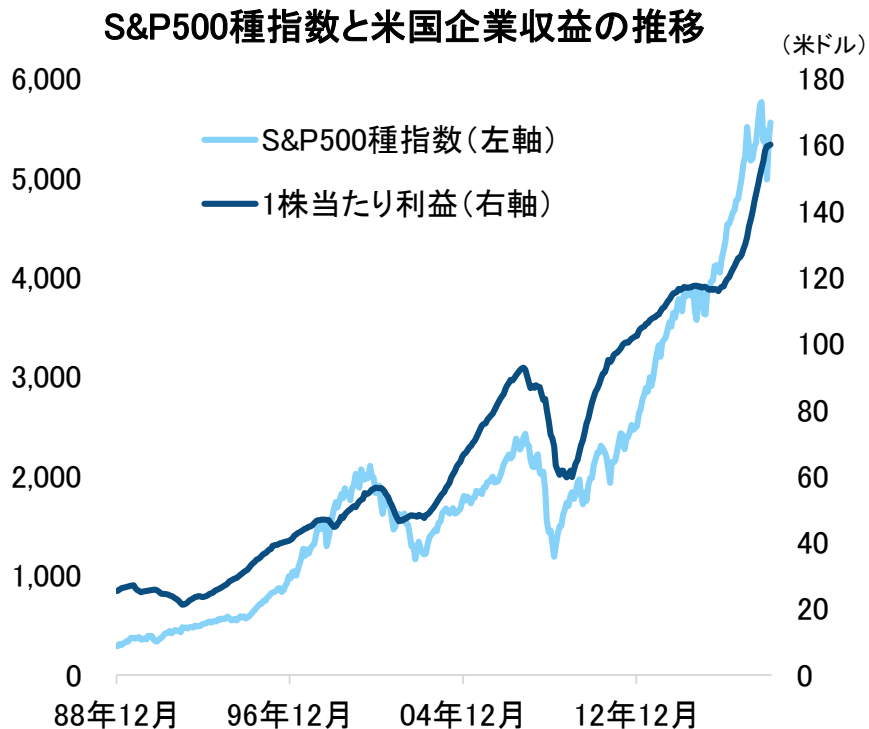
参考ファンド*、米国株式、日本株式の推移(1990年9月末=100)



(注) FMR Co、Refinitiv、RIMESよりフィデリティ投信作成。2019年2月末時点。全て米ドルベース。米国株式はS&P500種指数(配当込)、日本株式はTOPIX(配当込)を使用。参考ファンド*は費用控除後。

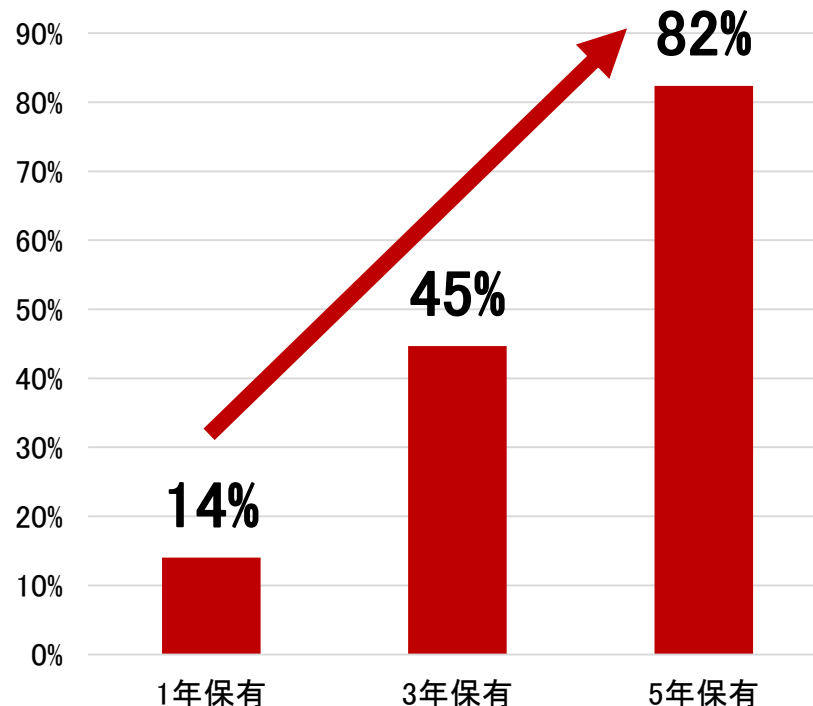
*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund®の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

投資哲学 今後5年で収益が2倍に成長すると確信できる企業に投資



(注) Refinitiv、RIMESよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2019年2月末。
1株当たり利益はS&P500種指数ベース。

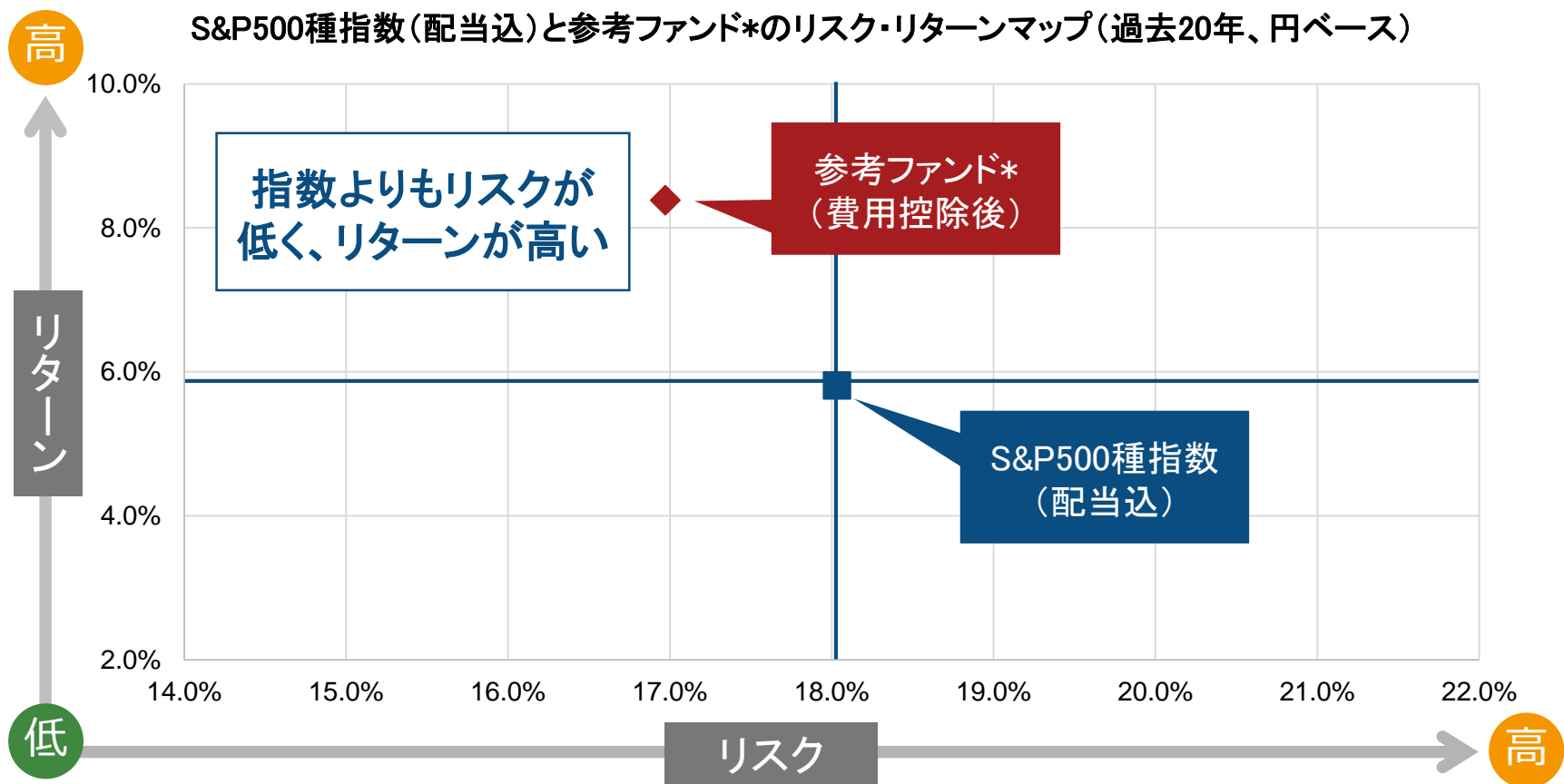
参考ファンド*の保有期間別の平均上昇率



(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。計算期間はウィル・ダノフの運用担当期間における1990年9月末～2019年2月末、月次、米ドルベース。参考ファンド*は費用控除後。

***当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund®の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式マザーファンド」の運用実績ではありません。**

費用控除後でも優れたリスク・リターン特性



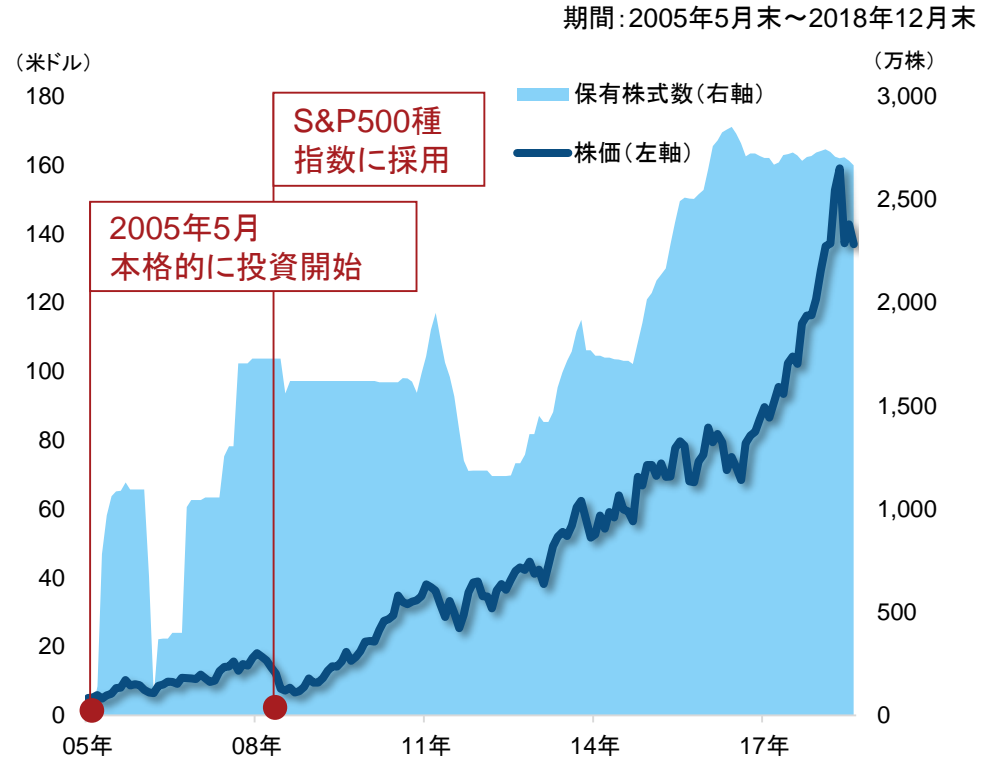
(注)FMR Co、RIMESよりフィデリティ投信作成。計算期間は1999年2月末～2019年2月末。リスク、リターンともに年率。参考ファンド*は費用控除後。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund®の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

銘柄例:セールスフォース・ドット・コム 創業者に加え、部門長レベルまで深掘り調査

- ✓ 創業者の明確なビジョンを評価
- ✓ クラウドビジネスの黎明期の2005年から投資開始
- ✓ 経営陣と月次で面談
- ✓ 各商品の部門長とも面談

参考ファンド*における同社保有株式数と株価推移



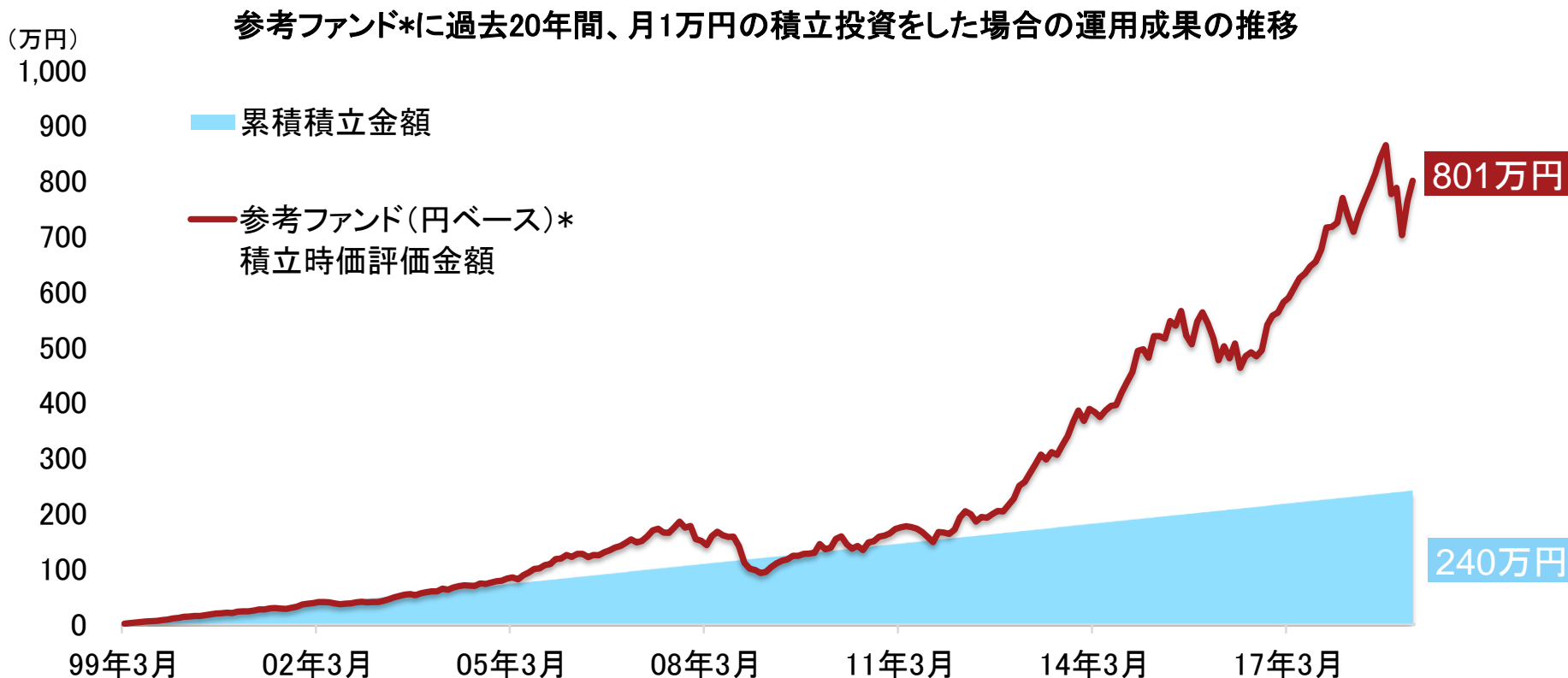
(注) FMR Co、Refinitivよりフィデリティ投信作成。

掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund®の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

積立投資はアクティブファンドにおいても有効

- 参考ファンド*の積立評価額は元本の約**3.3倍**となりました。



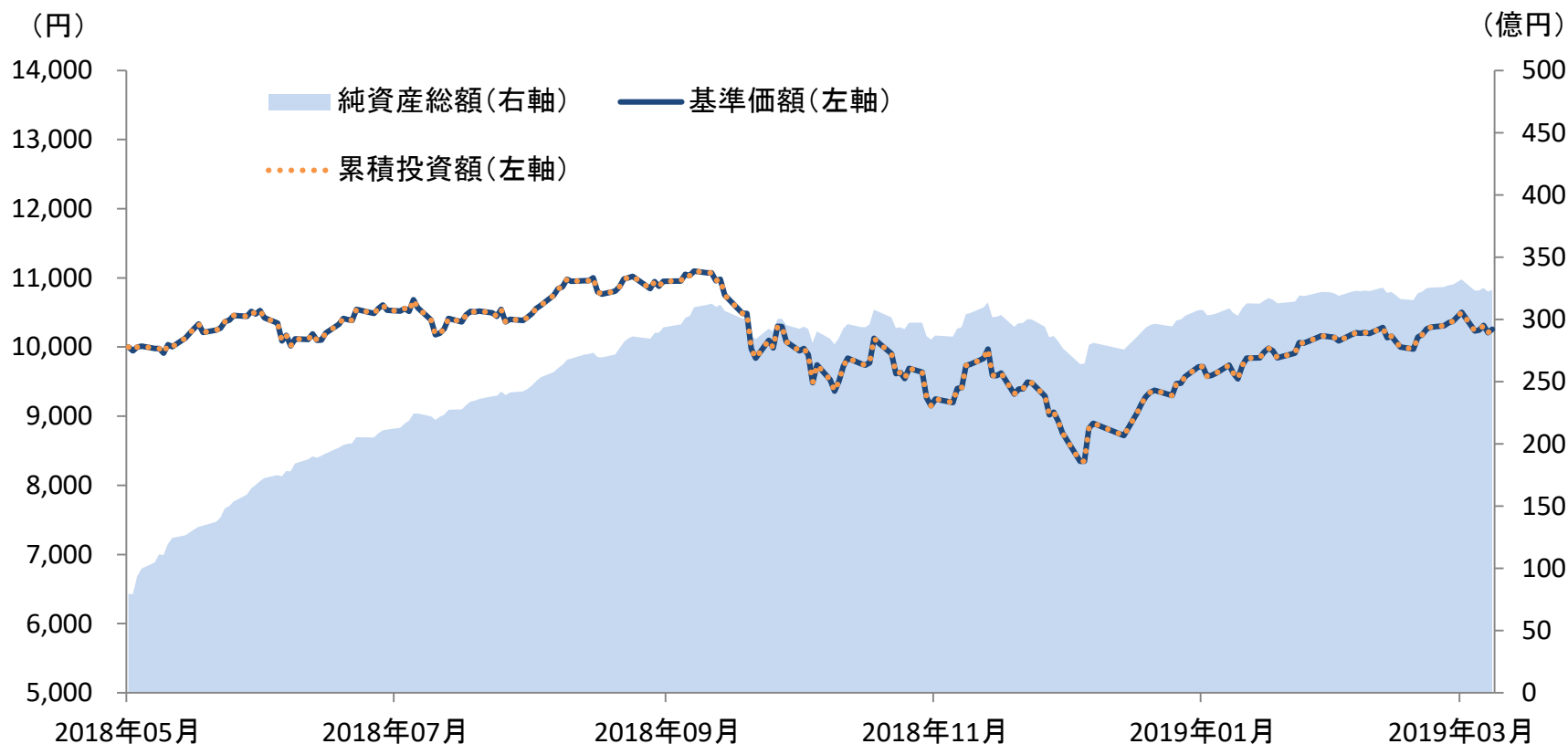
(注) FMR Co、RIMESよりフィデリティ投信作成。計算期間は1999年2月末～2019年2月末。参考ファンド*は費用控除後。売買手数料、税金等は考慮しない。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund®の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

「フィデリティ・米国株式ファンド」は2019年5月に設定1周年を迎える

「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用状況(設定日2018年5月22日～2019年3月末)

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)



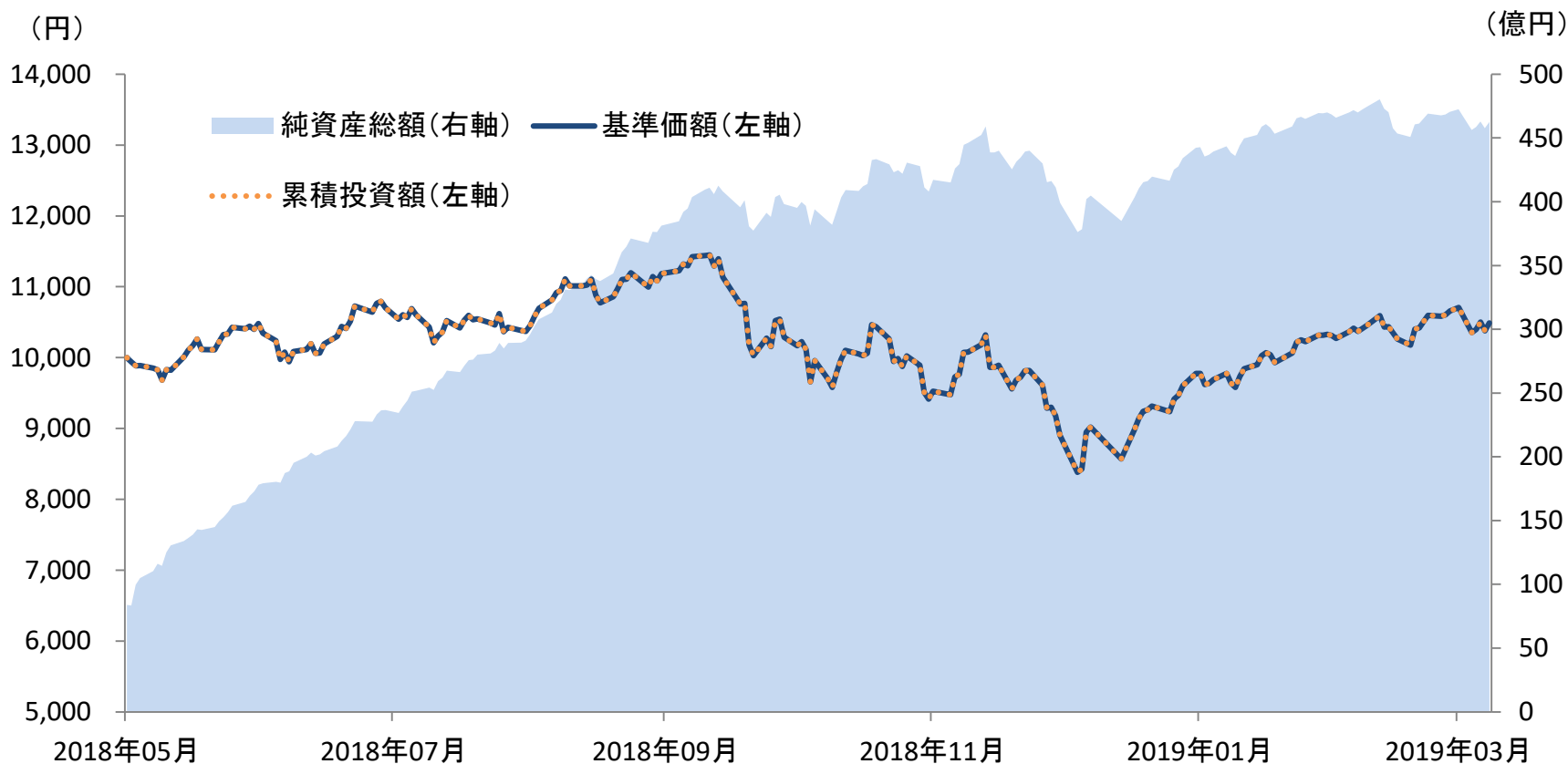
※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

最終ページの「ご注意点」を必ずご確認ください。

「フィデリティ・米国株式ファンド」は2019年5月に設定1周年を迎える

「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用状況(設定日2018年5月22日～2019年3月末)

Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。



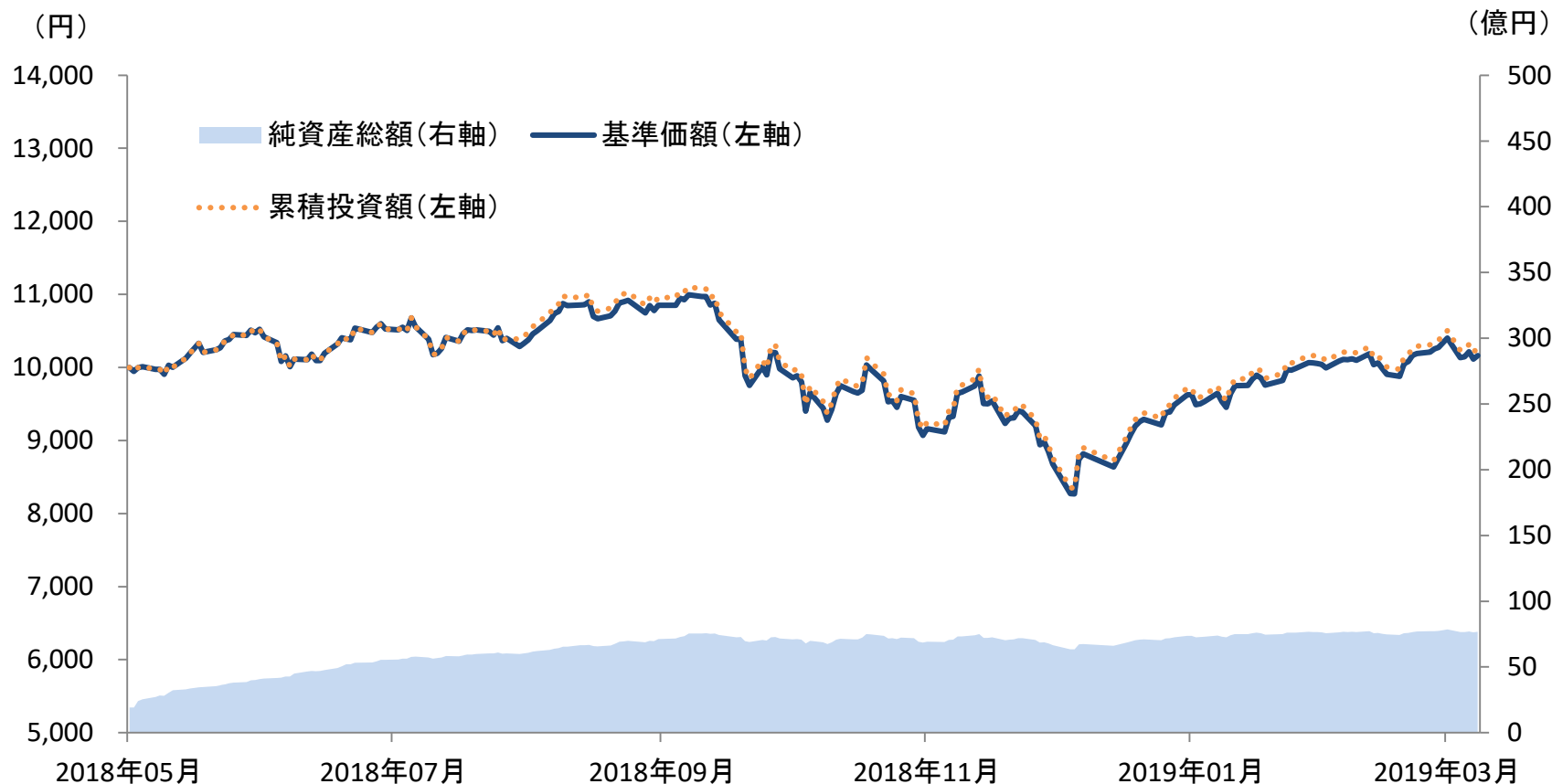
最終ページの「ご注意点」を必ずご確認ください。



「フィデリティ・米国株式ファンド」は2019年5月に設定1周年を迎える

「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用状況(設定日2018年5月22日～2019年3月末)

Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。



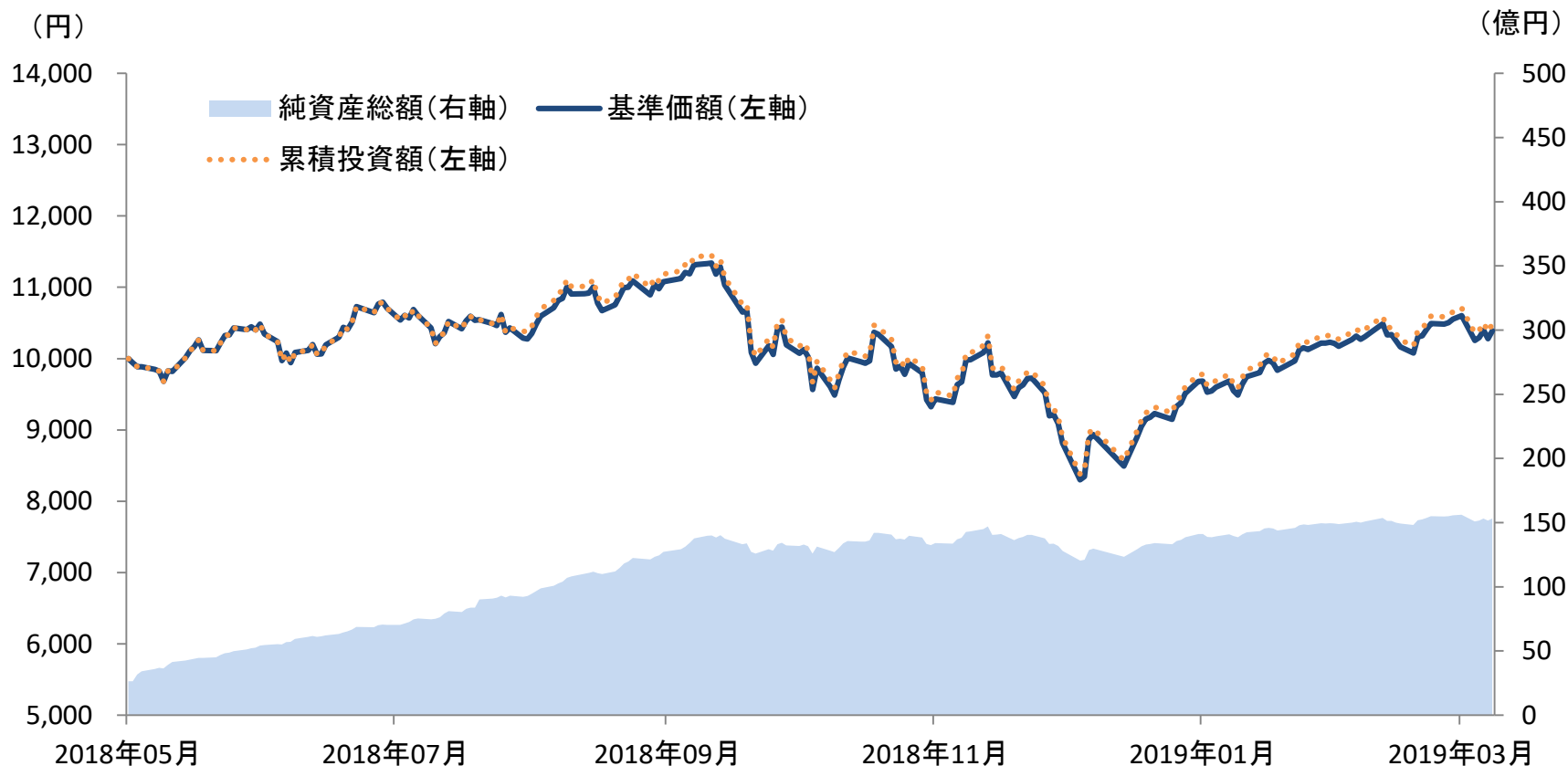
最終ページの「ご注意点」を必ずご確認ください。



「フィデリティ・米国株式ファンド」は2019年5月に設定1周年を迎える

「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用状況(設定日2018年5月22日～2019年3月末)

Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

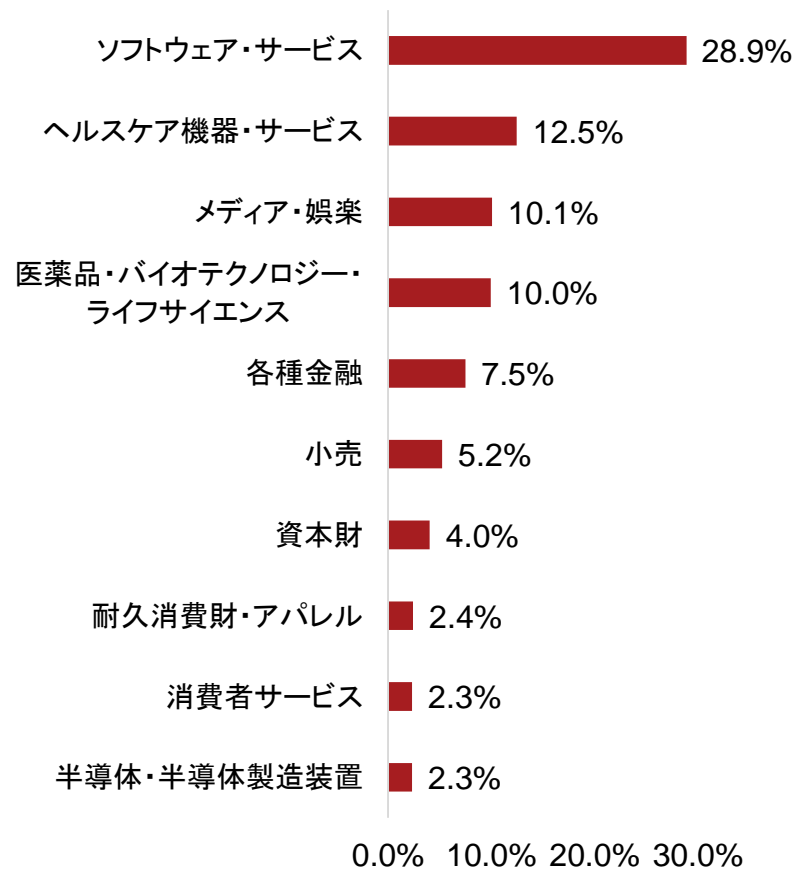


最終ページの「ご注意点」を必ずご確認ください。



「フィデリティ・米国株式マザーファンド」の保有上位10銘柄と業種配分(2019年2月末時点)

銘柄名	業種	組入比率
1 マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	4.0%
2 セールスフォース・ドット・コム	ソフトウェア・サービス	3.6%
3 アマゾン・ドット・コム	小売	3.1%
4 バークシャー・ハサウェイ	各種金融	3.1%
5 ユナイテッド・ヘルス・グループ	ヘルスケア機器・サービス	3.1%
6 アメリカン・エクスプレス	各種金融	2.8%
7 フェイスブック	メディア・娯楽	2.7%
8 ペイパル・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	2.5%
9 オクタ	ソフトウェア・サービス	2.5%
10 ネットフリックス	メディア・娯楽	2.4%
保有銘柄数: 215	上位10銘柄合計:	29.8%



(注)フィデリティ投信作成。銘柄はご参考のため、英語表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard = GICS)です。

ファンドの特色

- 1 フィデリティ・米国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した個別企業分析により、将来有望な成長企業や、ファンダメンタルズに対し株価が割安な企業へ投資を行ないます。
- 3 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 4 Aコース／Cコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。Bコース／Dコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
- 5 さまざまなお客様のニーズにお応えするために、決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのコースをご用意しました。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
資産成長型／年1回決算 (原則として5月20日)	Aコース	Bコース
分配重視型／年4回決算 (原則として2月、5月、8月、11月の20日)	Cコース	Dコース

※決算日が休日の場合は翌営業日となります。

※毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・米国株式マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

収益分配金に関する留意事項

※詳細は目論見書をご参照

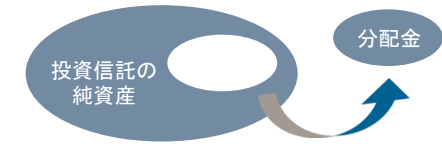
- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

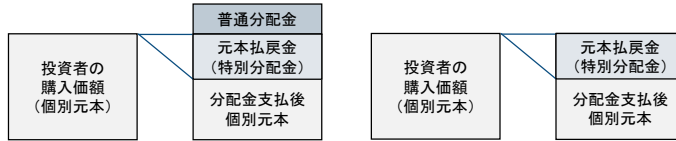
- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
- 「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

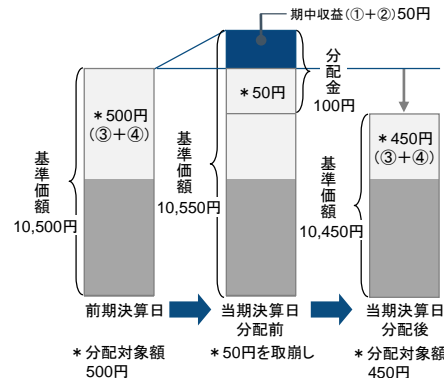
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

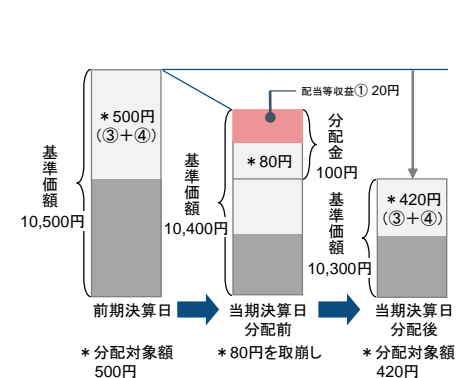
※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属しますが、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく基準価額の下落により損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等が主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安・倒産等に陥った場合には投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース／Cコースは為替ヘッジを行なうことで為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース／Dコースは為替ヘッジを行なわないため外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

エマージング市場に関わる留意点

エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社

インターネットホームページ <http://www.fidelity.co.jp/fij/>

フリーコール 0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

留意点 ご購入、ご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

その他のファンド概要

設定日 2018年5月22日

信託期間 2018年5月22日から2028年5月22日まで

ベンチマーク ファンドにはベンチマークを設けません。

収益分配 資産成長型:原則、毎年5月20日、分配重視型:原則、毎年2月、5月、8月および11月の各20日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額

ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。

スイッチング 販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。

※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 3.24%*(**税抜3.00%**)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。

*消費税率が10%となった場合は、**3.30%**となります。

換金時手数料 なし

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し**年率1.62%*(税抜1.50%)**

*消費税率が10%となった場合は、**年率1.65%**となります。

その他費用・手数料

・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)

・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)

税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 なし

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託財産の運用指図などを行ないます。

受託会社 **野村信託銀行株式会社**

投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。

運用の委託先 **フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー(所在地:米国)**

委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

販売会社

販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)までお問い合わせいただけます。

ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

【ご注意点】

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)／Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fj/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

IM190405-4

CSIS190410-1

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【投資信託の取引にかかるリスク】

●主な投資対象が国内株式

組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が円建て公社債

金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの

組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

各商品は、銘柄ごとに設定された買付又は換金手数料（最大税込4.32%）およびファンドの管理費用（含む信託報酬）等の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

●お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「買付手数料」：ファンドによって異なります。

●保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用

「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。

●ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、ファンドの管理費用（含む信託報酬）、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませますようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

各商品のお取引にあたっては、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【投資信託に関する情報提供について】

- ・ 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- ・ 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・ 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

（楽天証券分類およびファンドスコアについて）

- ・ 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

・ 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以上三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

確定拠出年金運営機関 登録番号774

Rakuten Securities